

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	自立支援日常生活用具給付事業					
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名	伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 2	-
【施策名】 高齢者保健福祉の推進	総合計画書 (ページ)	51	

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 3	老人福祉費	事業 4	高齢者日常生活支援事業費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	--------------

1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 介護認定申請の結果、要介護・要支援に該当しないと認定された在宅高齢者のうち、運動機能の低下が認められた者。	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 市内65歳以上の高齢者数(平成29年4月1日現在)
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 自立した日常生活が容易に送れる状態	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 用具の給付を受けた者の数
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> 在宅の高齢者に対し、自立を支援するための日常生活用具(入浴補助用具・歩行支援用具など)を現物給付する。申請希望があった際には、高齢者ほっと支援センターの相談員が状況確認を行い、市が給付の可否を決定する。所得に応じて1割もしくは2割・3割の利用者負担あり。	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> 用具の給付を受けた者の数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	21,957	22,350	22,711	/
	成果指標	②の数値	人	0	0	1	/
	目 標	②の目標値	人	/	/	1	1
	目標値設定の考え方		介護保険非該当の生活機能の低下した高齢者の自立の支援を図るため、前年度実績を目標に設定した。				
活動指標	③の数値	人	0	0	1	/	/

3 経費	事業費(実績)		円	0	0	17,280	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円			15,552	
		特定財源	円			1,728	
		(うち受益者負担)	円			1,728	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.0	0.0	0.005	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	0	0	41,220	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	0	0	58,500		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	平成2年に事業開始。自立を支援するための日常生活用具を給付し、当該高齢者の日常生活を容易にすることを目的に開始。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	介護保険制度開始に伴い、利用者数は減少しており、長年実績はなかった。

仕 事 の 内 容	自立支援日常生活用具給付事業					
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名	伊野宮 崇

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	平成26年度までは年間に数件ずつ申請があったが、平成27年度から平成29年度までは相談はあるが、申請には至らなかった。平成30年度は1件の申請があった。					
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容					
	介護保険制度の活用により、制度の希望者が少ない。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	事業の方向性について検討したが、課題の解決に至らなかった。					
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 引き続き事業を行う。					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 特になし。					
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
	成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。